

離島・若年妊産婦支援など 沖縄の子どもと家庭を支える団体へ寄付

沖縄セルラー第19回子ども基金贈呈式実施

～ 通信会社として、地元のできることを～

2026年4月16日、沖縄セルラー電話株式会社（代表取締役社長：宮倉 康彰、以下、沖縄セルラー）は、子どもを取り巻く社会課題の解決を目的とした「子ども基金」の第19回支援として、沖縄県内で活動する5団体に対し寄付を実施いたしました。

本基金は2017年より10年間に渡り、累計131団体、総額4千万円を超える支援を行っており、地域や家庭環境による格差の解消を目指し、継続的な支援を続けています。

本プレスリリースでは、沖縄本島内全市町村支援の輪の広がり、若年妊産婦を取り巻く社会課題への取り組みをテーマに、今回の支援の背景をご紹介します。



■ 沖縄セルラー子ども基金の概要

2017年3月に沖縄セルラーグループの収益の一部を財源として「沖縄セルラー子ども基金」を設立し、県内の子ども支援を行う団体へ寄付しています。寄付先の選定については、公平性を保つため、外部有識者および当社役員で構成する選考委員会を開催し、決定しています。

1. 沖縄本島内 全市町村への支援の輪の広がりへ

恩納村への寄付は今回が初めてとなり、同村を拠点に子ども・若者支援に取り組む「エンカレッジ」へ支援を行いました。これにより、沖縄本島内すべての市町村とかがかわる機会を得ることができ、地域に寄り添った支援を継続的に進める基盤が整いつつあります。



エンカレッジ恩納学習支援教室 様

2. 深刻化する若年妊産婦の課題に対応

沖縄県では、15～19歳女性の出生率が人口1,000人あたり年間4.2と、全国平均の約2.5倍とされており（※）、若年妊娠・出産に起因する孤立や経済的困難が社会課題となっています。

こうした状況を踏まえ、うるま市を拠点に若年妊産婦支援を行うcoco mamaru（ココママル）に対して、課題の深刻さを踏まえ、支援させていただくこととなりました。

※2026年3月5日付 沖縄タイムス「りゅうぎん総研 若年出生数全国2.5倍」より



coco mamaru（ココママル）様

■ 沖縄セルラー子ども基金：支援実績

- 実施回数：第1回～第19回（2017年～2026年）
- 支援団体数：累計131団体
- 支援総額：40,200,000円

■ 沖縄セルラー子ども基金：2025年度下期支援団体

- 1：公益社団法人 沖縄県母子寡婦福祉連合会（那覇市）300,000円
- 2：伊江村社会福祉協議会（伊江村）300,000円
- 3：エンカレッジ恩納学習支援教室（恩納村）300,000円
- 4：coco mamaru（うるま市）300,000円
- 5：久米島社会福祉協議会（久米島町）300,000円

【報道機関からのお問い合わせ先】

沖縄セルラー 広報担当 auo-kouhou@au-mobile.com / (098) 860-3608